

第 2 3 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 佐久間 良介

貸 借 対 照 表

2019年3月31日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,693	流動負債	35,194
現金及び預金	15	支払手形	292
受取手形	811	電子記録債務	9,237
電子記録債権	502	工事未払金	14,649
完成工事未収入金	22,709	その他未払金	811
未成工事支出金	1,671	リース債務	1
貯蔵品	8	未払法人税等	416
前渡金	1,876	未払事業所税	26
短期貸付金	4,170	未払費用	260
前払費用	18	未成工事受入金	5,101
未収入金	1,184	賞与引当金	1,948
預け金	13,496	役員賞与引当金	8
その他	237	完成工事補償引当金	1,558
貸倒引当金	△ 8	受注工事損失引当金	823
固定資産	5,064	その他	57
有形固定資産	904	固定負債	3,319
建物及び構築物	585	リース債務	2
機械及び運搬具	45	退職給付引当金	3,236
工具器具備品	61	役員退職慰労引当金	81
土地	203	負債合計	38,513
リース資産	3	(純資産の部)	
建設仮勘定	6	株主資本	13,233
無形固定資産	204	資本金	1,405
ソフトウェア	204	利益剰余金	11,828
その他	0	利益準備金	351
投資その他の資産	3,955	その他利益剰余金	11,476
投資有価証券	77	完成工事補償積立金	1,000
関係会社株式	1,358	配当準備積立金	300
差入保証金	437	別途積立金	2,362
繰延税金資産	2,021	繰越利益剰余金	7,814
その他	89	評価・換算差額等	11
貸倒引当金	△ 29	その他有価証券評価差額金	11
		純資産合計	13,244
資産合計	51,757	負債及び純資産合計	51,757

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		87,834
完成工事原価		80,766
完成工事総利益		7,068
販売費及び一般管理費		4,698
営業利益		2,370
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	1,514	
投資有価証券売却益	10	
その他	4	1,545
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	0	
固定資産廃棄損	6	
固定資産撤去費	6	
貸倒引当金繰入額	1	
その他	1	16
経常利益		3,899
特別損失		
子会社株式評価損	22	22
税引前当期純利益		3,876
法人税、住民税及び事業税	1,002	
法人税等調整額	△ 197	805
当期純利益		3,071

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

② 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜処理によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,740 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 海外子会社の銀行借入等に関する保証債務残高	108 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	12,846 百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務	2,287 百万円
(5) 損失が見込まれる工事契約にかかるたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約にかかるたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は 691 百万円であります。	

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	975 百万円
賞与引当金	579 百万円
完成工事補償引当金	463 百万円
その他	582 百万円
繰延税金資産計	2,600 百万円
評価性引当額	△210 百万円
繰延税金資産合計	2,390 百万円

[繰延税金負債]

連結納税法人間譲渡益調整	△ 365 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 4 百万円
繰延税金負債合計	△ 369 百万円
差引繰延税金資産純額	2,021 百万円

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工事の売上(注1)	25,732	完成工事未収入金	8,113
						未成工事受入金	292

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 100%	工事の発注、資金の貸付・借入	工事の発注等(注2)	2,670	工事未払金	1,289
				資金の貸付(注3)	1,590		
				利息の受取	12	短期貸付金	3,680

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	なし	営業資金の寄託	資金の寄託(注3)	936	預け金	13,496
				利息の受取	2		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注2) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注3) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 94,264 円 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 21,859 円 |

6 重要な後発事象

(子会社間の合併)

当社の子会社であるエムイーシーテクノ株式会社と株式会社三鈴エリーは、2019年2月5日に両社で締結した合併契約に基づき、2019年4月1日付で合併しました。

(1) 合併の目的

当社グループの事業再編の一環として、経営資源の集中と組織運営の強化を図ることを目的としております。

(2) 合併期日（効力発生日）

2019年4月1日

(3) 合併当事会社の概要

	存続会社 (2019年3月31日現在)	消滅会社 (2019年3月31日現在)
名称	エムイーシーテクノ株式会社	株式会社三鈴エリー
事業内容	プラント設備の機械・電気・計装の保全工事及び建設業務、土木・建築・塗装・防水工事及び保守業務	電気・計装制御設備のエンジニアリング業務
当社持分比率	100%	92%

株式会社三鈴エリーは2019年4月1日付で、株式会社立花エレテックが保有する同社株式(持分比率8%)を自己株式として取得し、直ちに消却しております。そのため、本合併は当社完全子会社同士の合併です。

(4) 合併の方式

エムイーシーテクノ株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社三鈴エリーは解散しました。

(5) 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成25年9月13日)に基づき処理しています。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。